

第62期 決算公告

2026年3月16日

岐阜県岐阜市中洲町18番地
富士変速機株式会社
 代表取締役社長 市原 英孝

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,892,318	流動負債	1,200,148
現金及び預金	3,155,788	支払手形	111,900
受取手形	7,263	買掛金	296,286
電子記録債権	711,149	工事未払金	214,744
売掛金	786,468	リース債権	16,919
完成工事未収入金	385,743	未払金	212,603
契約資産	563,494	未払法人税等	178,668
製品	32,725	未払消費税等	63,002
仕掛品	541,928	未払費用	5,908
未成工事支出金	47,430	契約負債	25,778
原材料及び貯蔵品	625,904	預り金	18,326
前渡金	6,631	製品保証引当金	16,341
前払費用	22,696	賞与引当金	30,821
未収入金	5,708	役員賞与引当金	8,820
その他の金	6,762	仮受金	27
貸倒引当金	△ 7,379	固定負債	543,452
固定資産	4,442,005	リース債権	41,698
有形固定資産	2,787,610	繰延税金負債	133,898
建物	515,238	退職給付引当金	336,916
構築物	26,142	役員退職慰労引当金	26,910
機械及び装置	550,936	長期預り保証金	4,028
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	22,989	負債合計	1,743,600
土地	1,605,233	(純資産の部)	
リース資産	52,391	株主資本	9,078,546
建設仮勘定	14,680	資本	300,000
無形固定資産	87,315	資本剰余金	3,896,950
ソフトウェア	20,648	資本準備金	3,896,950
リース資産	897	利益剰余金	4,881,596
顧客関連資産	63,200	利益準備金	244,337
のれん	2,569	その他利益剰余金	4,637,258
投資その他の資産	1,567,079	別途積立金	2,450,000
投資有価証券	1,068,130	繰越利益剰余金	2,187,258
出資	3,320	評価・換算差額等	512,177
長期前払費用	6	その他有価証券評価差額金	512,177
前払年金費用	273,411		
差入保証金	24,039	純資産合計	9,590,723
保険積立金	190,500		
その他	7,671	負債及び純資産合計	11,334,323
資産合計	11,334,323		

損益計算書

(2025 年 1 月 1 日 から
2025 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,817,153
売 上 原 価		5,373,588
売 上 総 利 益		1,443,564
販売費及び一般管理費		819,944
営 業 利 益		623,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,237	
そ の 他	8,046	42,283
営業外費用		
減価償却費	339	
そ の 他	3	342
経 常 利 益		665,560
特別利益		
固定資産売却益	494	494
特別損失		
固定資産除却損	2,300	2,300
税引前当期純利益		663,755
法人税、住民税及び事業税	215,510	
法人税等調整額	△ 13,227	202,283
当 期 純 利 益		461,472

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等 …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産
 - 以外のもの …… 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 製品、原材料、仕掛品 …… 総平均法
 - 未成工事支出金 …… 個別法
 - 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有 形 固 定 資 産 …… 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - 無 形 固 定 資 産 …… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
また、のれん及び顧客関連資産については、その効果の発現する期間に基づいております。
のれん …… 3年
顧客関連資産 …… 10年
 - リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容の評価し、回収不能見込額を計上しております。
 - 製 品 保 証 引 当 金 …… 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

減速機関連事業及び
室内外装品関連事業・・・・・・・・・・主に減速機、シャッタ開閉機、可動間仕切等の製造販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の販売については、顧客への引渡時または顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間隔にあたる場合には、出荷時に収益を認識しております。

駐車場装置関連事業・・・・・・・・・・機械式立体駐車場装置について、工事契約等を締結のうえ設計、施工、販売等を行っており、完成後において顧客に引き渡す義務を負っております。完成工事高の計上は、進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合（原価比例法）に基づいて行っております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。保守点検業務については、保守点検契約を締結のうえ、サービスを提供する義務を負っており、顧客に保守点検サービスを実施した時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 68,079 千円

短期金銭債務 359 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,404,572 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 137,751 千円

販売費及び一般管理費 5,146 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	103,837 千円
棚卸資産評価損	24,435 千円
資産調整勘定	19,747 千円
未払事業税	13,025 千円
賞与引当金	9,221 千円
役員退職慰労引当金	8,293 千円
未払賞与	8,152 千円
製品保証引当金	4,889 千円
減損損失累計額	4,805 千円
ゴルフ会員権評価損	2,968 千円
その他	5,403 千円
繰延税金資産小計	<u>204,781 千円</u>
評価性引当額	<u>△7,327 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>197,453 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 84,265 千円
顧客関連資産	△18,909 千円
その他有価証券評価差額	△228,177 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 331,352 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 133,898 千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	601円 28銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円 93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。